

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)付			参事官(総括担当) 溝口 宏樹		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号イ			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)					
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点地域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 ・緊急時連絡網整備等事業： 国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理 ・防災活動資機材等整備事業： 防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理 ・緊急時対策調査・普及等事業： 防災業務関係者の知識の習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業： 原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備(移転、放射線防護対策)、維持管理 ・避難経路充実強化等調査事業： 地域防災計画で位置付けられた緊急時における避難経路の具体化・充実化等									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12,047	12,170	12,257	10,428				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	6,728	1,878	22	321				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,878	▲ 22	▲ 321	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		16,897	14,026	11,958	10,749	0			
	執行額		13,000	8,167	8,266					
	執行率(%)		77%	58%	69%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		108%	67%	67%					
平成29・30年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	緊急時原子力発電施設等 緊急時安全対策交付金	10,428	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
	計	10,428	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度	
	オフサイトセンターが平成24年に定められた法令基準を満たすよう適切な支援を行う。	法定基準を満たした使用可能なオフサイトセンターの数	成果実績	施設	17	21	22	-	-	
			目標値	施設	22	22	22	22	23	
			達成度	%	77.3	95.5	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法定基準を満たしたオフサイトセンターの設置数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地都道府県等が適切な地域防災計画を策定できるような適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	121	121	121	-	-	
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	
			達成度	%	99.2	99.2	99.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各市町村の地域防災計画の策定状況									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
				29年度	29年度	29年度	29年度	29年度		
原子力防災体制を整備することを通じ、各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	83	93	98	-	-		
		目標値	市町村	122	122	122	122	-		
		達成度	%	68	76.2	80.3	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各市町村の避難計画の策定状況									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
				活動実績	道府県	24	24	24	-	-
対象道府県に交付金を交付する。			当初見込み	道府県	24	24	24	24		
			計算式	執行額/24道府県	13,000/24	8,167/24	8,266/24	10,428/24		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
				単位当たりコスト	百万円	542	340	344	435	
		執行額/立地等道府県の数	計算式	執行額/24道府県	13,000/24	8,167/24	8,266/24	10,428/24		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 原子力災害対策の充実・強化								
		施策	(1) 原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
				実績値		市町村	121	121	121	-
				目標値	市町村	-	122	122	122	-
				実績値	市町村	83	93	98	-	-
				目標値	市町村	-	122	122	122	-
				実績値	地域	1	3	5	-	-
			目標値	地域	-	3	6	8	-	
	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			-年度		28年度	29年度	-年度	-年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				-年度	28年度	29年度	-年度	-年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体が講じる防災対策は重要であり、また、地方公共団体から国が支援するよう要望が上がっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災対策の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札や一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策の充実・強化は、日本再興戦略等においても明記されており、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自治体により必要となるコストは異なり、継続事業も存在するため年度毎の計算は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付先の大多数で支出に競争入札が活用されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付規則で定められたものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の変更及び入札差額によるものであり、妥当である。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	仕様の変更を余儀なくされることとなった計画に関する諸条件等によるものであり、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	原子力防災対策は立地道府県等が主体となって実施することとなり、他の手段・方法はない。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総合防災訓練等の場で活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	一般会計である「原子力防災対策事業」は、緊急性が認められる地域における放射線防護対策を実施するものであり、本交付金においては対策実施済施設の維持費を対象とする形で役割分担がなされている。 また、本交付金はオフサイトセンターの整備等全般を対象としているが、東日本大震災復興特別会計である「原子力施設等防災対策等交付金」は同震災等により被害を受けたオフサイトセンターの復旧のみを対象としており、本交付金とは目的が異なっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0013		原子力施設等防災対策等交付金
内閣府	0049	原子力災害対策事業		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施している他、少額或いは事業の特殊性による随契を行う場合であっても、複数見積もり、予定価格設定等によってコストの低減化を図っている。		
	改善の方向性	原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告掲載に留めることなく、公募参加を直接呼びかけることを引き続き実施していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

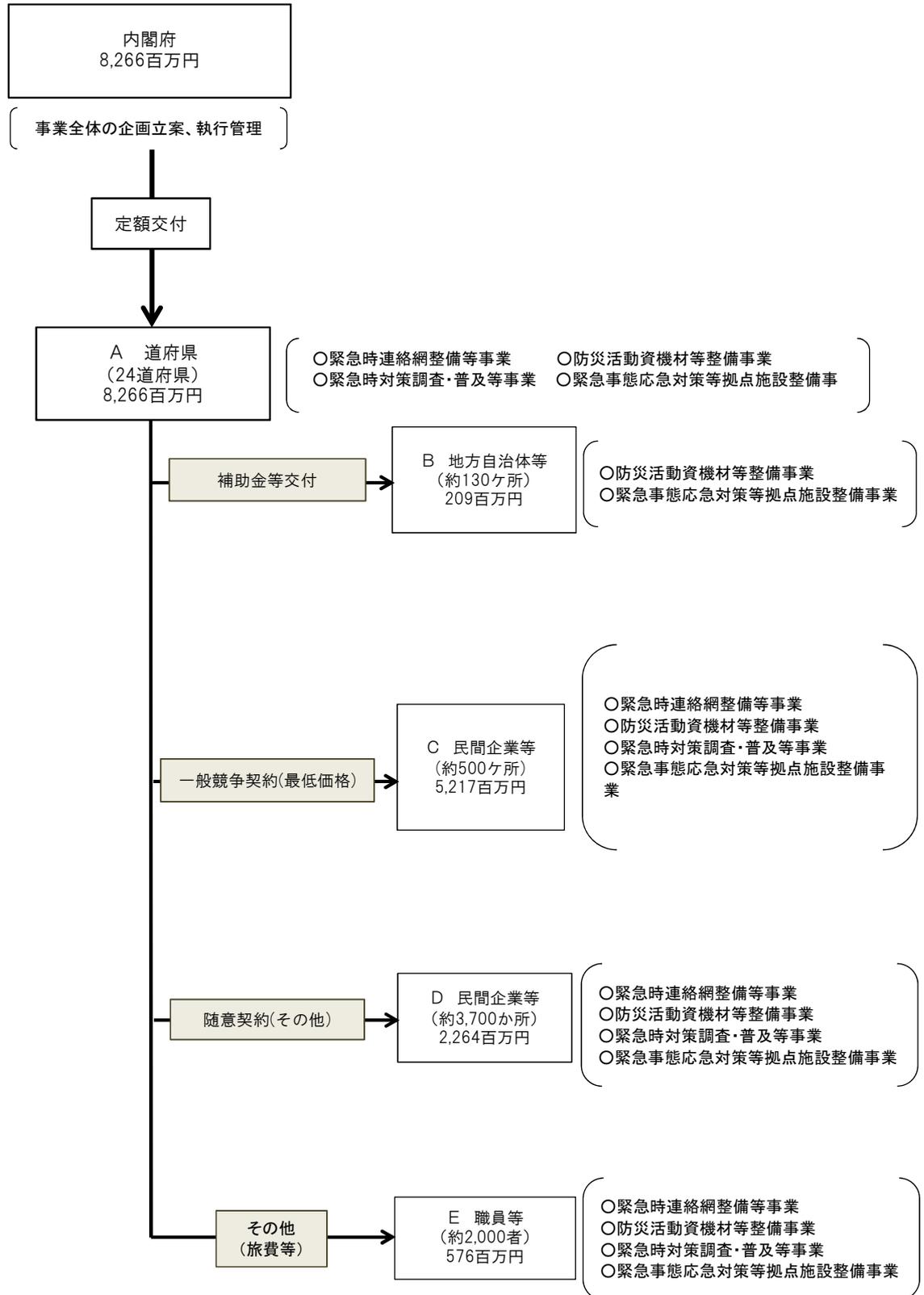
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	内閣府0013	平成26年度	内閣府0015	平成27年度	内閣府0057
平成28年度	内閣府0050				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.福井県			B.公益財団法人原子力安全技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	緊急時連絡網整備等事業	117	事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	36
	防災活動資機材等整備事業	285			
	緊急時対策調査・普及事業普及等事業	46			
	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	253			
計		701	計		36
C.帝商(株)横浜営業所			D.富士通リース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	防災活動資機材等整備事業	97	事業費	緊急時連絡網整備等事業	45
計		97	計		45
E.青森県職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	緊急時対策調査・普及事業	10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	緊急時連絡網整備等事業 他	701	補助金等交付	-	-	
2	島根県	1000020320005	緊急時連絡網整備等事業 他	658	補助金等交付	-	-	
3	新潟県	5000020150002	緊急時連絡網整備等事業 他	567	補助金等交付	-	-	
4	北海道	7000020010006	緊急時連絡網整備等事業 他	422	補助金等交付	-	-	
5	静岡県	7000020220001	緊急時連絡網整備等事業 他	408	補助金等交付	-	-	
6	福島県	7000020070009	緊急時連絡網整備等事業 他	372	補助金等交付	-	-	
7	茨城県	2000020080004	緊急時連絡網整備等事業 他	363	補助金等交付	-	-	
8	愛媛県	1000020380008	緊急時連絡網整備等事業 他	361	補助金等交付	-	-	
9	青森県	2000020020001	緊急時連絡網整備等事業 他	318	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島県	8000020460001	緊急時連絡網整備等事業 他	314	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子 力安全技術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター 維持管理費	36	その他	-	-	
2	東通村	8000020024244	東通オフサイトセンター維持 管理費	23	その他	-	-	
3	社会福祉法人恩賜 財団済生会	3010405001696	二次被ばく医療施設運営 費	21	その他	-	-	
4	六ヶ所村	8000020024112	要援護者等屋内退避施設 維持管理	12	その他	-	-	
5	唐津市	3000020412023	屋内退避施設管理費	9	その他	-	-	
6	阿久根市	8000020462063	緊急時対策調査・普及等事 業	5	その他	-	-	
7	鏡野町	9000020336068	オフサイトセンター維持管 理費	5	その他	-	-	
8	薩摩川内市	1000020462152	屋内退避施設等維持管理 費	3	その他	-	-	
9	泉州南消防組合	7000020278700	大阪府原子力防災活動資 機材維持管理費	3	その他	-	-	
10	いわき市	9000020072044	緊急時対策調査・普及等事 業	2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝商(株)横浜営業所	5010001050740	原子力災害対策車	97	一般競争契約 (最低価格)	3	81.4%	-
2	株式会社日立シス テムズ茨城支店	6010701025710	簡易型電子線量計整備工 事	91	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	株式会社日立製作 所 新潟支店	7010001008844	可搬型モニタリングポスト	85	一般競争契約 (最低価格)	2	75.3%	-
4	株式会社武田設備	1210001011115	工事:高浜原子力防災セン ター空調設備更新工事	66	一般競争契約 (最低価格)	6	95.9%	-
5	(株)日立製作所福 井支店	7010001008844	可搬式ゲートモニタ	51	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	-
6	富士電機(株)静岡営 業所	1010701011780	簡易型電子線量計	51	一般競争契約 (最低価格)	2	91.3%	-
7	富士通リース株式会社	2010001128507	原子力防災ネットワーク機器等 借上	44	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	-
8	株式会社 日立製作 所	7010001008844	原子力防災資機材(放射線 測定器)	44	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
9	藤井防災エネルギー (株)	1210001011899	除染シャワーテント	44	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
10	株式会社千代田テク ノル	7010001004851	サーベイメータ及びデジタ ル式警報線量計保守点検 業務	37	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

